

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
営業収益(千円)	1,136,323	1,304,118	5,563,303
経常利益又は経常損失() (千円)	1,401	5,995	127,226
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,071	7,997	65,757
四半期包括利益又は包括利益(千円)	5,828	9,071	45,368
純資産額(千円)	2,369,383	2,329,742	2,375,714
総資産額(千円)	3,364,144	3,337,056	3,816,348
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	29.04	216.73	1,782.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	69.8	62.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの回復の兆しが見られる一方で、欧州財政不安や中東情勢の不安定化などの影響により、依然として先行きの不透明な環境が続いております。

当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、東日本大震災による急激な旅行需要の減少の影響からは脱しつつあるものの、一部での円高メリット享受型の格安旅行の回復を除き、力強い回復と呼べる水準にはなく推移しております。

当社グループにおきましては、中東及び北アフリカ諸国の政情不安の影響から、冬場において需要の見込める地域の売り上げが低迷し、集客人員の回復を主たる目標とすることで、円高還元を進めつつ、営業収益の改善に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は13億4百万円（前年同期比114.8%）、営業損失は8百万円、経常損失は5百万円、四半期純損失は7百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	36,900	36,900	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	36,900	-	312,000	-	175,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,900	36,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,313	1,754,054
営業未収入金	37,735	30,916
有価証券	302,821	302,879
商品及び製品	1,854	1,556
原材料及び貯蔵品	4,758	3,744
その他	220,908	244,870
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	2,808,361	2,337,992
固定資産		
有形固定資産	5,024	4,392
無形固定資産	10,705	9,812
投資その他の資産		
投資有価証券	447,112	441,491
その他	545,144	543,367
投資その他の資産合計	992,257	984,859
固定資産合計	1,007,986	999,064
資産合計	3,816,348	3,337,056
負債の部		
流動負債		
営業未払金	250,354	76,015
未払法人税等	28,200	965
旅行前受金	964,233	738,289
賞与引当金	32,200	16,200
返品調整引当金	500	300
その他	91,954	99,957
流動負債合計	1,367,442	931,728
固定負債		
退職給付引当金	73,192	75,585
固定負債合計	73,192	75,585
負債合計	1,440,634	1,007,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,927,286	1,882,388
株主資本合計	2,414,886	2,369,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,715	27,768
繰延ヘッジ損益	15,456	12,477
その他の包括利益累計額合計	39,172	40,246
純資産合計	2,375,714	2,329,742
負債純資産合計	3,816,348	3,337,056

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	1,136,323	1,304,118
営業費用	877,448	1,051,343
営業総利益	258,875	252,774
販売費及び一般管理費	258,260	261,622
営業利益又は営業損失()	614	8,847
営業外収益		
受取利息	1,636	873
受取配当金	244	176
為替差益	-	1,154
その他	431	647
営業外収益合計	2,312	2,852
営業外費用		
為替差損	1,526	-
営業外費用合計	1,526	-
経常利益又は経常損失()	1,401	5,995
特別損失		
固定資産除却損	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,160	-
特別損失合計	2,223	-
税金等調整前四半期純損失()	821	5,995
法人税、住民税及び事業税	182	182
法人税等調整額	67	1,818
法人税等合計	250	2,001
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,071	7,997
四半期純損失()	1,071	7,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,071	7,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,324	4,052
繰延ヘッジ損益	4,424	2,978
その他の包括利益合計	6,899	1,074
四半期包括利益	5,828	9,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,828	9,071
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1.平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成25年9月期から平成27年9月期の法定実効税率は38.0%、それ以降の法定実効税率は35.6%と見込まれております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,909千円減少し、法人税等調整額は3,933千円増加しております。

2.当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、前第1四半期連結累計期間の減価償却費は2,012千円、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は1,533千円であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円04銭	216円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,071	7,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,071	7,997
普通株式の期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。